

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成30年2月7日

【四半期会計期間】 第96期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 川崎化成工業株式会社

【英訳名】 Kawasaki Kasei Chemicals Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 豊澤 幸平

【本店の所在の場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 常務取締役経営管理部門長 大坪 孝幸

【最寄りの連絡場所】 神奈川県川崎市幸区大宮町1310番

【電話番号】 044(540)0110

【事務連絡者氏名】 経営管理部門 経理部長 小林 伸彦

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第95期 第3四半期 連結累計期間	第96期 第3四半期 連結累計期間	第95期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	10,127	11,438	13,884
経常利益 (百万円)	37	364	148
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	20	289	97
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	170	540	268
純資産額 (百万円)	13,750	14,271	13,849
総資産額 (百万円)	18,820	20,040	19,580
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	0.54	7.47	2.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	73.1	71.2	70.7

回次	第95期 第3四半期 連結会計期間	第96期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.71	3.62

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善等により景気は緩やかな回復基調が続いているものの、海外の政治・経済の不確実性の高まり等の下振れリスクを抱え、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況下、当社グループは収益力の高い「機能化学品の川崎化成」の確立を目指し、生・販・研が一体となって汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、エア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現についても、グループ各社との連携により着実に成果を積み重ねております。

当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高の大部分を占める化学品事業において、ナフトキノン及びキノン誘導品に代表される機能化学品の増販並びに汎用化学品である無水フタル酸の増販及び輸出市況の好転により、売上高は11,438百万円（前年同期比1,311百万円増収・13.0%増）、営業利益は332百万円（前年同期は33百万円の営業損失）、経常利益は364百万円（前年同期比326百万円増益・873.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は289百万円（前年同期比268百万円増益）となりました。

セグメントの業績の概要は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4．経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」をご覧ください。

化学品事業

・有機酸製品

無水フタル酸は販売数量の増加及び輸出市況の好転により大幅な増収となりました。

その他の有機酸につきましては、コハク酸は原料価格の上昇に応じた価格対応及び販売数量の増加により増収となりました。フマル酸は原料価格の上昇に応じた価格対応により増収となりました。

・有機酸系誘導品

可塑剤は原料価格の上昇に応じた価格対応により若干の増収となりました。マキシモール[®]は販売数量の増加により増収となりました。

・キノン系製品

ナフトキノン及び光増感剤アントラキユアー[®]は販売数量の増加により大幅な増収となりました。パルブ蒸解助剤S A Q[®]、アントラキノン及び脱硫触媒N Q S[®]は販売数量の増加により増収となりました。

以上の結果、化学品事業全体としての売上高は11,272百万円（前年同期比1,225百万円増収・12.2%増）、営業利益は257百万円（前年同期は45百万円の営業損失）となりました。

不動産事業

第1四半期連結会計期間より新たに報告セグメントに追加した不動産事業につきましては、当社川崎工場の土地及び事務所の賃貸により売上高は79百万円、営業利益は61百万円となりました。

その他の事業

その他の事業につきましては、地域支援サービス事業の拡大により売上高は86百万円（前年同期比6百万円増収・8.1%増）、営業利益は13百万円（前年同期比2百万円増益・21.4%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における総資産は20,040百万円となり、前連結会計年度末に比べ459百万円増加いたしました。

流動資産は、主に受取手形及び売掛金の増加により、前連結会計年度末に比べ209百万円増加し、8,968百万円となりました。

固定資産は、主に保有株式の時価評価に伴う投資有価証券の増加により、前連結会計年度末に比べ249百万円増加し、11,071百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は5,768百万円となり、前連結会計年度末に比べ37百万円増加いたしました。

流動負債は、主に支払手形及び買掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ80百万円減少し、3,375百万円となりました。

固定負債は、主に繰延税金負債の増加により、前連結会計年度末に比べ118百万円増加し、2,393百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末における純資産は14,271百万円となり、前連結会計年度末に比べ422百万円増加いたしました。

株主資本は、主に親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により、前連結会計年度末に比べ170百万円増加し、10,367百万円となりました。

その他の包括利益累計額は、主に保有株式の時価評価に伴うその他有価証券評価差額金の増加により、前連結会計年度末に比べ251百万円増加し、3,904百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループは中期経営計画の最終年度に掲げた数値目標の達成に向け、汎用化学品事業の基盤強化と機能化学品事業の拡大に向けた事業活動に取り組むと共に、エア・ウォーターグループとのシナジー効果の発現に取り組んでまいりました。

しかしながら、主に無水フタル酸を中心とする汎用化学品事業の基盤強化における当初計画の見直しが必要であるとの判断に至りました。その結果、最終年度の数値目標の達成が困難な状況となったことから、当該数値目標の下方修正を実施することといたしました。

なお、修正後の数値目標につきましては現在算定中であります。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は296百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	137,297,000
計	137,297,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年2月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	41,207,730	41,207,730	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 あります。 完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式
計	41,207,730	41,207,730		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月31日		41,207,730		6,282		1,571

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,524,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,288,000	38,288	同上
単元未満株式	普通株式 395,730		同上
発行済株式総数	41,207,730		
総株主の議決権		38,288	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 川崎化成工業株式会社	川崎市幸区大宮町1310	2,524,000		2,524,000	6.13
計		2,524,000		2,524,000	6.13

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	240	297
受取手形及び売掛金	4,259	4,784
商品及び製品	1,475	1,236
仕掛品	329	168
原材料及び貯蔵品	473	484
短期貸付金	1,841	1,661
その他	137	335
流動資産合計	8,758	8,968
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,763	1,670
機械装置及び運搬具（純額）	1,900	1,646
土地	5,862	5,862
その他（純額）	132	400
有形固定資産合計	9,658	9,580
無形固定資産	44	53
投資その他の資産	1,118	1,438
固定資産合計	10,822	11,071
資産合計	19,580	20,040
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,161	2,008
未払法人税等	37	77
賞与引当金	169	69
修繕引当金	67	131
その他	1,020	1,088
流動負債合計	3,455	3,375
固定負債		
リース債務	27	23
再評価に係る繰延税金負債	1,464	1,464
繰延税金負債	262	361
役員退職慰労引当金	28	37
退職給付に係る負債	254	265
資産除去債務	237	240
固定負債合計	2,275	2,393
負債合計	5,731	5,768

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,282	6,282
資本剰余金	2,549	2,549
利益剰余金	1,770	1,943
自己株式	405	407
株主資本合計	10,196	10,367
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	478	697
土地再評価差額金	3,321	3,321
退職給付に係る調整累計額	147	115
その他の包括利益累計額合計	3,652	3,904
純資産合計	13,849	14,271
負債純資産合計	19,580	20,040

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	10,127	11,438
売上原価	8,618	9,453
売上総利益	1,508	1,985
販売費及び一般管理費	1,542	1,653
営業利益又は営業損失()	33	332
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	27
固定資産賃貸料	40	-
その他	4	4
営業外収益合計	72	32
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	0	0
営業外費用合計	0	0
経常利益	37	364
特別損失		
固定資産除却損	13	10
疾病補償金	-	5
ゴルフ会員権売却損	-	3
特別損失合計	13	18
税金等調整前四半期純利益	23	345
法人税、住民税及び事業税	4	55
法人税等調整額	1	1
法人税等合計	3	56
四半期純利益	20	289
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	20	289

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	20	289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	219
退職給付に係る調整額	29	31
その他の包括利益合計	149	251
四半期包括利益	170	540
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	170	540
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(追加情報)

当第3四半期連結累計期間
(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

(連結損益計算書)

従来、不動産賃貸収入及び不動産賃貸原価については、営業外収益に計上しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、売上高及び売上原価に計上しております。

これは、当社グループでは、賃貸収入を川崎工場の集約化の過程で生じる未稼働資産の有効活用的手段として一時的な収入と想定しておりましたが、第1四半期連結会計期間において新たに契約した賃貸借契約により賃貸期間が相当の期間となること、継続的・安定的な収入が見込まれること、及び金額的重要性が増すことから、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことによるものであります。

これにより、従来の方法に比べ売上高及び売上原価はそれぞれ79百万円及び6百万円増加し、営業利益は73百万円増加しましたが、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
減価償却費	505百万円	501百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	116	3	平成29年3月31日	平成29年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	その他の事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,047	79	10,127		10,127
セグメント間の内部売上高 又は振替高		82	82	82	
計	10,047	162	10,209	82	10,127
セグメント利益又は損失()	45	10	34	0	33

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表計上額 (注)2
	化学品事業	不動産事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	11,272	79	86	11,438		11,438
セグメント間の内部売上高 又は振替高		1	78	79	79	
計	11,272	80	165	11,518	79	11,438
セグメント利益	257	61	13	331	0	332

(注) 1. セグメント利益の調整額0百万円は、グループ内設備取引に係る未実現利益実現等によるものであります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 追加情報」に記載のとおり、不動産事業を主要な事業の一つとして位置づけたことに伴い、第1四半期連結会計期間より、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「化学品事業」「その他の事業」から、「化学品事業」「不動産事業」「その他の事業」に変更しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円54銭	7円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	20	289
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	20	289
普通株式の期中平均株式数(株)	38,692,297	38,683,444

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、当社の支配株主(親会社)であるエア・ウォーター株式会社による当社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)に賛同する旨の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨を決議いたしました。

なお、当該取締役会決議は、エア・ウォーター株式会社が本公開買付け及びその後の一連の手続きにより当社を完全子会社とすることを企図していること、並びに当社の普通株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月7日

川崎化成工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 湯 浅 信 好 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 樽 崎 律 子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている川崎化成工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、川崎化成工業株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成30年2月7日開催の取締役会において、会社の支配株主(親会社)であるエア・ウォーター株式会社による会社の普通株式に対する公開買付け(以下「本公開買付け」)に賛同する旨の意見を表明するとともに、会社の株主に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議を行った。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。